

タイ中国人社会研究の歴史性と地域性

——冷戦期アメリカにおける華僑・華人研究と地域研究に関する一考察——*

小 泉 順 子**

Reappraisal of Studies of Overseas Chinese in Thailand in Historical and Geo-political Contexts *

KOIZUMI Junko **

This essay examines the historiography of Chinese society in Thailand, focusing on the idea of “assimilation.” Post-WWII scholarship on the Chinese in Thailand has been strongly influenced by what Jennifer Cushman called the “Skinner ‘assimilation paradigm.’” G.W. Skinner, in his *Leadership and Power in the Chinese Community of Thailand* (1958), predicted a rapid assimilation of the entire Chinese community; subsequent scholarship, negatively or positively, made its arguments by referring to this paradigm. However, many scholars have found ethnicity to be tenacious or ethnic identity to be arbitrary, and various Chinese factors and elements have come to be manifested more openly in Thai society in response to the (re)emergence of China as an economic and political power since the 1990s. In recent years, therefore, there has been a growing tendency to question this paradigm. By re-reading Skinner’s various works written from as early as 1950, tracing relevant works done by other contemporary scholars in the same field, and placing them in historical and geo-political contexts, this essay explores why such emphasis was given to the idea of assimilation and how it persisted in subsequent years. It argues that assimilation was a response to “political” needs in the era of Cold War and emergent nationalism in Southeast Asia and that studies of overseas Chinese societies in Thailand and Southeast Asia were created as an integral part of the “area studies” strongly advocated in the U.S. since the 1950s.

Keywords: Thailand, Chinese, historiography, United States, Cold War, Southeast Asian Studies

キーワード: タイ, 中国人, 研究史, アメリカ, 冷戦, 東南アジア研究

* 本稿は、2005年9月5-7日に開催された京都大学東南アジア研究所東南アジアセミナー「東南アジアを超えて——華僑・華人研究のフロンティア」における報告「東南アジア華僑・華人研究と歴史的技法——G.W. Skinner と V. Purcell を糸口に」をもとに、それを加筆・修正したものである。また小泉 [2006] の議論の一部を展開している。

** 京都大学東南アジア研究所; Center for Southeast Asian Studies, Kyoto University

I はじめに

近年、中国の経済的・政治的プレゼンスや重要性が高まるにつれ、タイ社会の中で中国的要素がより強く表現され主張される傾向にあるように見える。そのような現象は、観光振興を目的とした種々のイベント¹⁾、宗教活動 [e.g. Tamnak phramae kuan-im chokchai 4 2000; Cohen 2001], 語学学習熱の高まりなど多様な領域に及んでおり、また学術書を含めた盛んな出版活動にも確認することができる。²⁾ 例えば、1997年半ば、泰國中華總商会は、かつて1930年代半ばから同商会が発行していた中国語誌『華商』と同名の『華商 Hua Shang』を、タイで初めてのタイ語=中国語バイリンガルビジネス誌を謳って発行し始めている。また2003年4月には、泰中華僑華人史研究をテーマに掲げた中国語学術誌『泰中研究』(華僑崇聖大学泰中研究中心出版)の刊行が始まった。さらに、中国雲南省対外文化交流協会による中国語・タイ語2カ国語の月刊誌『湄公河』(タイ語名 *Mae-nam khong* [メコン川], 2002年刊行開始)——カラー写真入りで経済を中心とする中国国内の動き、タイ=中関係、雲南からメコン流域の経済状況や出来事、文化や社会の紹介などを掲載——も目にするようになっていく。加えて相当数のタイ語文献が出版され、現在の政治・経済動向に直接関わらない歴史の領域に限っても、充実した研究成果を見ることができる。³⁾

このような一見再中国化“resinicization”へ向かう動きとみなすこともできそうな現在進行形の事態に際し、翻ってこれまでのタイの中国人に関する研究を振り返れば、大方、タイでは「同化」(assimilation)の度合いが高いという理解が定着しているのではないだろうか。

そしてこの「同化」について、最初に社会科学的手法を用いて検討したのが、スキナー (G. William Skinner) であった。第二次世界大戦後、タイにおける中国人社会に関する研究は、一部中国語の著作を除き、1950年代にスキナーによって本格的に始められ、以来、批判的であれ肯定的であれ、彼の議論を軸として研究が展開してきたといって過言ではないだろう。スキナーは1950年代初めにバンコクで行ったフィールドワークをもとに、1954年、コーネル大学に *A Study of Chinese Community Leadership in Bangkok, Together with an Historical*

- 1) 例えばバンコクの中華街(ヤオワラート)では、2002年以降、旧暦の新年に、観光振興を目的にして、王族の出席も仰ぎ街を挙げたイベントを開催する。
- 2) 1990年代末以降の中国とタイとの経済関係、外交関係、非公式ルートを通じた交流の強化、それに伴うタイ国内の中国語学習熱の高まりに関しては、末廣 [2003] を参照。
- 3) 歴史の領域における成果のごく一部の例として、「報徳善堂」の歴史を扱う Kannika [2000]、バンコクの中国人社会の諸相を描く Phimpraphai [2001]、タイと中国における客家の文化、社会、歴史を示した Worasak [2003]、南タイのある中国系家族の歴史を描いた Suliman [2001]、戦間期の中国人資本家を論じた Phanni [2002] などが挙げられる。なお出版数の増加傾向を見る1つの目安として、チュラーロンコーン大学図書館に所蔵される書籍等を“chin”という言葉で検索し、発行年度ごとの数字をみると、2000年代に入り大きく増大し、1990年代初めに発行された書籍等の所蔵数に比して2倍以上となる。

Survey of Chinese Society in Thailandと題された博士論文を提出した。800ページを超えるこの大作はその後、相次いで *Chinese Society in Thailand* [1957] と *Leadership and Power in the Chinese Community of Thailand* [1958] として公刊され、タイばかりでなく東南アジアの中国人社会研究の古典として参照され続けている。

これらの著作に共通してスキナーが関心を寄せていたと思われる問題が、中国人のタイ社会への「同化」であった。その後ジャワにも滞在したスキナーは、タイとジャワの中国人社会の比較的研究も試み、タイ語名、タイの慣習や価値意識等を獲得し同化していったタイと、同化しなかったジャワを対比し、相違が生れた歴史的背景・条件を探った [Skinner 1960]。以後スキナーに続く（北米の）研究者も、多かれ少なかれ同化に対する問題関心を共有し継承していった。こうした研究状況の中、クッシュマン（Jennifer Cushman）は、スキナーの研究とその影響を「スキナーの同化パラダイム」(The Skinner “assimilation paradigm”) と呼んだ [Cushman 1989: 222]。

同化パラダイムによれば、タイにおける中国人は、通婚やタイ語教育などにより、次第に、また完全にタイ化することになる。だが、前述したように中国の経済的・政治的重要性が高まるにつれ、中国的な要素がより顕著に表現されるようになり、また近年のエスニシティやアイデンティティをめぐる研究の展開を踏まえ、同化に対する疑問やジェンダー研究などからの問題提起も示されている [Kasian 1992; Tong and Chan 2001; Bao 2005]。

こうした状況に鑑み、本稿では、スキナーによって提起され、後の時代の研究者により継承されていった同化パラダイムを再検討する。ただし同化の程度やその様相を問うのではなく、なぜかにもタイの中国人研究において同化が強調されたのか、改めてその研究領域の成立の背景、生成・展開を諸文脈に置いて解きほぐし、同化をめぐる議論を、それが成立し、提唱されたアメリカの東南アジア研究という学術の場、1950年代から1970年代初めという時代、そして東南アジアとタイなる地域という3つの相互に絡み合う時代と地域の文脈に置いて「歴史化」することを目的とする。というのは、先に触れたタイ国内における中国要素の強調という現象は、個々人のアイデンティティレベルの問題にとどまらず、例えば「東アジア共同体」の提案など、広域の地域政策、地域再編の動きと並行して進んでおり、この2つの動きを、同時に、また相互連関の中で歴史的に再検討する視座が求められていると考えるからである。別言すれば、現在、「同化」と、「東南アジア」という地域編制が同時に問われるのは、かつてこの2つが共通の前提の下に成立し、今その前提が揺らいでいるからではないか、であるとすれば、その前提とは如何なるものであり、今後どのような課題を検討する必要があるのだろうか、という問題関心から、「歴史性」と「地域性」の双方の文脈に照らして、タイの中国人社会論の再検討を試み、そこから地域研究を再考することを課題とする。

II 冷戦期アメリカにおけるタイ中国人社会研究

かかる問題関心の下に設定された課題にアプローチするため、まずスキナーをはじめとするアメリカにおけるタイ中国人社会研究を振り返り、これらの研究がいかなる時代の文脈の中で、いかなる問題関心を背景にして成立し、またどのような特徴を持っていたのかを検討する。そして仮説的ではあるが、「同化」が関心の焦点となった時代的・地域的条件を、旧植民地の独立・国民国家建設と、冷戦、とりわけ共産主義中国の影響という課題に直面した第二次世界大戦後の東南アジアにおけるアメリカの政策的課題という文脈において考えてみたい。またこれらの研究は、総じてフィールド調査と社会科学的手法を以て論じるという特徴を有していたと思われるが、この方法論的特徴も、同じく時代の文脈の中から再考する。

1. 政策論としての「同化」

第二次世界大戦後のアメリカにおけるタイの中国人社会に関する研究は、コーネル大学大学院で、ビガースタッフ（Knight Biggerstaff）の指導の下、中国をフィールドとして人類学を学んでいたスキナーによって開始されたといつて誤りではないだろう。⁴⁾ 中華人民共和国の成立間もない1950年8月、1年近くにわたる中国西部（四川省）滞在の後、香港に戻ったスキナーは、同年9月から11月にかけて東南アジア諸地域の中国人コミュニティを訪問し、*Report on the Chinese in Southeast Asia, December 1950*と題された現状報告書を、コーネル大学極東研究学部東南アジアプログラムに提出した〔Skinner 1951; cf. Freedman 1958: 300〕。報告書は、10の地域——タイ、カンボジア、ベトナム、ビルマ、シンガポール、マラヤ連邦、サラワク、北ボルネオ、インドネシア、フィリピン——について、人口、職業、組織、教育、定期刊行物、政治状況、現地の人々との関係、研究資料・機関なる8項目に関する概要を提示した。その冒頭で、今後の社会科学的調査研究の立案に資する情報の提供を目的とする旨が述べられたが、専ら関心は、それぞれの地域の中国人コミュニティにおける共産主義の浸透状況や、北京政府に対する姿勢にあったことは、本文からも、また東南アジア各地における中国人人口の規模や割合に加えて、① 北京・台湾両政府の政策、② 現地政権の政策、③ 中国人自身の北京・台湾政権に対する姿勢、を軸に整理された結論からも示唆される。中でもタイについては、比較的

4) タイにおける中国人社会に関する最初のまとまった英語の論考は、ランドン（Kenneth Landon）が1941年に著した *The Chinese in Thailand* であろう。中国人移民が、故郷の華南社会にもたらす影響を論じた Ta Chen（陳達）による *Emigrant Communities in South China* [1939] を受けて書かれたこの本は、華南とのつながりや、英領マラヤなど他の移出先との比較を意識して、移出先タイにおける中国人社会の様相を、生活の具体的な様子を中心に描いた。その中で同化（assimilation）や人民党政府の中国人政策にも言及されたが、同化の見通しを政策と関連付けて論じるというよりは、「同化」をめぐる一部タイ人と中国人側との理解の食い違いを見て取り、両者の確執を、歴史的なタイと中国との競合という文脈に位置づけて全体を締め括る〔Landon 1941: 11-21, 283-292〕。

貧しい労働者を中心とした東南アジア最大の中国人口（約300万）を持ち、共産主義の浸透が東南アジアのどの国よりも成功していると指摘され、さらに政府の強硬政策が、中国人の同化を阻み、北京に誕生した強力な統一政府を歓迎し、保護提供への期待を高める結果を招いているとの懸念が示された [Skinner 1951: 3, 11-14, 86]

そして1951年、スキナーは、コーネル大学東南アジアプログラムのフィールド・ダイレクターとしてバンコクに赴任し、そこで実施した中国人社会現地調査の成果を博士論文としてまとめた。博士論文 [Skinner 1954] は、第1部歴史を背景に、第2部でバンコクの中国人社会におけるリーダーシップとタイへの同化を論じる構成をとっていたが、歴史の部分は、今後計画される専門的な研究の背景を提供することを目的とし、基本的にリーダーシップの議論とは多くの点で別であると位置づけられていた [*ibid.*: ii-iii]。他方、リーダーシップをめぐるのは、『泰国華僑工商業全貌』や、Chinese Chamber of Commerceの発行する *Thailand Business Directory*、その他団体の年次報告書、新聞などから得た情報に基づき、中国人コミュニティのリーダー候補者リストを作成し、リストに挙げられた人物に関する相互ランク付け調査などを実施して、4,000以上のファイルから最終的に135人のトップリーダーを選出。135人に対するインタビュー調査を実施して、価値意識、影響力の源泉、職業、相互関係、タイへの「同化」の程度などを、多くの数字を駆使して検証した [*ibid.*: Chapter 10]。立論にあたっては、ラスウェル (Harold D. Lasswell) とカプラン (Abraham Kaplan) による *Power and Society*、およびホワイト (James E. White) によるニューヨークの農村社会におけるリーダーシップと社会構造に関する議論が参照された [*ibid.*: iii-iv]。そして同化に関して、出生地、教育、タイ語名の使用、タイ語の能力、国籍、妻のバックグラウンドと子の教育、種々の団体のメンバーシップ、政府役人との関係などを指標に「タイ化」の様子を計測し、リーダーシップの特徴と関連付けて検討した上で、より高いタイへの同化を示すグループから、新たなリーダーが出現している状況を指摘して、彼らを手本にして中国人コミュニティ全体がタイ社会へ適合していく方向に進むという展望を以て全体を結んだ [*ibid.*: Chapter 16]

その後それぞれの「部」は、新たな章を加えて2冊の単著として公開されたが、2冊共に最終章にて「同化」への展望が示され、議論がその方向へ収斂する印象をより鮮明に与えることとなった [Skinner 1957; 1958]。例えば第1部を改訂した *Chinese Society in Thailand* [1957] では、第二次ピブーン政権を扱う第9章が新たに加えられ、その最後で、改めて歴史的視点からタイにおける中国人の同化率 (the rate of Chinese assimilation in Thailand) に影響を与える主なファクターとして、中国語教育、中国人社会の性別比率、法的な地位、中国ナショナリズム、中国政府の影響力などが指摘された。そして同化の行く末を左右するのは主にタイ政府の政策であるとし、タイ政府に対し、穏健でリベラルな方策を以て中国人問題の顕在化を防ぎ、中国人をタイ社会に統合するという選択への期待を示して全体を結んだ [Skinner 1957: 382]

他方、翌1958年に第2部を改訂して公刊された *Leadership and Power in the Chinese Community of Thailand* [1958] においても、1952年以降を扱う2つの章が加えられ、最後に改めて、中国人コミュニティ全体が、より急速に完全な同化に向けて進むことを必然とする展望が述べられた [*ibid.*: 319]

このようにスキナーは、同化の行く末を政策の問題として論じていた。⁵⁾ 同化とは、基本的に、移民を受け入れるホスト社会側の為政者の立場、政策という視点からの立論である。ナショナリズムを主張し、国民形成を進めようとする際、移民は、受け入れるホスト社会に同化されるべき対象として設定される。そして同化を進める政策の要が、国籍の取得、言語教育や通婚の推進などであった。スキナーや後述する研究者が同化を検討する際に取り上げる指標は、まさにこの政策的課題に沿ったものであり、その結果は、研究者自身が意図する、せざるにかかわらず、如何なる政策を進めれば同化がスムーズに進むかという政治・行政的な課題、及び政策の影響を、学術的に表現したとみなすことができよう。⁶⁾

そしてタイにおける中国人の同化問題が関心を集めた背景の1つには、先にスキナー自身も記していたように、1949年に中華人民共和国が成立した後、アメリカにおいて東南アジアにおける共産主義の浸透が脅威として認識され、タイ政府の政策の如何も含めてその動向が重大な関心事になった状況が指摘できるだろう。⁷⁾ 折しもスキナーが調査を実施した時期、とりわけ1952年以降、タイ政府は、国連加盟の承認を得るために1946年に一旦廃止していた反共法を復活させ、中国人に対する厳しい措置を講じていった。また1953年には、雲南省に西双版纳傣族自治州が設立され、そこにブリディの関与が疑われると、タイ政府は、これを朝鮮半島などと同様にタイを分断する2つのタイ国の設立であると厳しく非難した。さらに、ベトナムがラオスのサムヌアに入ったとの情報は、タイ政府の不安を強く煽ることとなった [Anuson 1988: Chapter 5]。こうした中、タイは朝鮮戦争に派兵するなどアメリカとの協力関係を進め、アメリカは見返りに1950年、フルブライト協定、経済技術援助協定を締結し、軍事援助を提供することとした [*ibid.*: 142-145]。その後タイは1954年9月8日に調印された東南アジア集団防衛条約にも積極的に参画するなど、アメリカよりのスタンスを強めていったが、1955年バンドン会議を契機に中華人民共和国側の姿勢の軟化を確認すると穏健路線へと転換し、新たな関係が模索された [*ibid.*: Chapter 7]。

スキナーが2冊の著作を公刊したのはこの路線転換の直後であり、結論で示された急速な同

5) Skinner [[1957] 1973] も参照。

6) 時代の状況により強調点や度合いは異なったが、20世紀初頭より中国人に対する同化(タイ化)政策が進められた [Thavi 1973; 村嶋 1989]。

7) スキナー自身、アメリカの軍事力により、タイに対する北京の影響力が減じられていることを認めていた [Skinner 1954: 560-561]。当時東南アジアの共産主義化の恐れに対するアメリカの高い関心は、例えば Thayer [1953], Emerson [1955], Brimmell [1959] などにみとれる。1950年代初め、アメリカは、マッカーシズムの最中にあった。

化への展望は、当時アメリカで表明されていた「中国人不変論」[e.g. Mallory 1956] を批判し、またタイ政府の路線転換を支持しているかに読める。しかしその一方で、同時代の研究には、次に示す R. J. Coughlin のように、同じく政策的関心から、同化に否定的で強い危機感を示すものもあった。

スキナーと同時期にバンコクでフィールド調査を実施し、イエール大学に学位論文を提出した Coughlin は、自らの研究の意義・背景を説明する中で、この地域（東南アジア）において、中国人は、その特異で現地社会から分離された生活様式や現地経済の支配、そして明白な同化の失敗といった意味で、政治-軍事的にも、また経済的にもますます危険視されるようになっていくという見解を示した。なかでもタイはこうした問題が特に深刻であると位置づけられ、外国人たる中国人の数がタイ軍の規模よりも大きいこと、中国との地理的な近さに起因する脆弱性が高いことを指摘し、中国軍がタイの豊かな穀倉地帯に襲来した場合、タイ国内の中国人の支持が得られれば、これに抵抗することはできても阻止できないだろうとさえ指摘した [Coughlin 1953: iii]

そして——当初意図したランダムサンプリング法による調査が通用しない状況に直面し、通訳として雇った助手を頼りに、行きあたりばつりに近い形で得た——60家族のインタビューに基づき、ファーニバルの複合社会論 (the plural society) を援用してバンコクをタイ人、中国人、西洋人 (Westerners) という独立した3つの社会から成ると特徴づけ、中国人の適応パターンを検討した。導かれた結論は同化について否定的であり、その要因として (1) あわせて300万に上る大規模な移民人口の存在、(2) 中国人に対する商業以外の経済的機会の欠如、(3) 中国人側の商業・経済活動や社会生活の自己完結性、(4) ホスト社会の政府による社会保障政策の欠如、(5) ホスト社会、中国人社会双方の閉鎖性、(6) 同化に関する理解の対立、(7) 文化的価値意識の対立、(8) タイ側の中国人に対する恐怖・脅威感などが挙げられた [*ibid.*: 577-586]。このような状況下で、Coughlin の示す唯一の希望は、すぐれた西洋の文化であった。アメリカの映画の人気や欧米の学校教育の質を評価し、同化しないが故に存在する中国人とタイ人との差異を優れた西洋のテクノロジーや文化で橋渡しすべきであると指摘し、西洋の影響が両者の真の「和解」(rapprochement) にとって唯一の希望を提供するかもしれないとした [*ibid.*: 568, 571, 593-5]。その論法には、タイへの援助を開始したばかりのアメリカの存在を正当化するかの響きを感じられる。

その後 Coughlin は、*Double Identity: The Chinese in Modern Thailand* を著した [Coughlin 1960]。博士論文の公刊と位置づけられながらも、その内容は変更され、中国人コミュニティの構造、主な制度・各種団体、利害・関心に焦点を当て、家族、信仰、経済組織、教育、市民権、政治的利害などが描かれた。結論で示された展望は、博士論文での議論に比べ、中国人に柔軟性を見出す点においてはトーンダウンしたが、同化を阻止する要因や西洋文化を軸にした

和解への期待の表明は、基本的に維持されていた。タイの新しい政治エリートと中国人のビジネスエリートとの連携形成を認めつつも、最後は人口論の立場から、博士論文の結論でも示された巨大な中国の人口に飲み込まれんばかりの危機的状況認識が繰り返された [*ibid.*: 204–205; cf. Coughlin 1953: 595–599]。

2. 社会科学的アプローチ

さて、上述した Coughlin の博士論文には、東南アジアの中国人社会への関心が、アメリカナイゼーション理論、メルティングポット理論などが提起されたアメリカ社会における移民研究、そして文化変容 (acculturation) 研究の延長におかれ、アメリカ社会論とも交差する課題であったことがうかがわれる [Coughlin 1953: Chapter 1]。1950年代以降、タイの中国人社会を論じる上で、政策論的関心に発する「同化」論と並んで特徴的であったのが、——スキナーや Coughlin の調査・分析方法にも示されていたように——同時代のアメリカでポピュラーだった分析概念を援用した社会科学的方法、またフィールドワークを中心とした社会学的調査の強調であった。

そして、この社会科学・社会学的手法の強調が、それまで東南アジアを統治した旧植民地の知と対抗関係にあったことは、かつて英領マラヤの植民地官僚で、1951年に大著 *The Chinese in Southeast Asia* を著した パーセル (Victor Purcell) によるスキナーの著書 *Chinese Society in Thailand* に対する書評にうかがわれる [Purcell 1958]。

この書評で、パーセルはまず、過去400年にわたるいわゆる「植民地時代」に著された西洋人による著作が、今日、アジアのナショナリストによる挑戦を受けていることを記す。また植民地支配の終焉に伴い東南アジアに関わる西洋人も変化し、それまで長期にわたり生活してきた植民地官僚、外交官、宣教師に代わり、西洋の組織をスポンサーとする「プロフェッショナル (専門家)」が増えたが、彼らの多くは、ある特定の学問分野とスポンサーに対して責任を負うのみであると批判する。さらに、人文科学は社会科学に道を譲り、歴史的、法的、行政的なアプローチから、「社会学的」アプローチに取って代わられたと指摘し、そのアプローチを、たまたま対象として取り出された不幸なコミュニティに“discipline”なるものを、プロクルステスの寝台の如く杓子定規に当てはめていると評した [*ibid.*: 224–226]。

続いてスキナーの研究に言及し、3年以上のバンコク滞在中に取得した言語に関する疑問⁸⁾、米語と英語の相違も含めた英語概念の使い方や、社会学的ジャーゴンの多用やスラング・口語表現に対する詳細にわたる批判、政策論として中途半端であることに対する不満などが述べられた。とりわけ社会学的手法に対する不信は強く、例えば、スキナーが、Goldschmidt の

8) 潮州語、広東語、福建語、客家語、海南語、普通語に加えて、タイ語もマスターしたと考えてよいのだろうと述べる [Purcell 1958: 226]。

Social Class in America から “class-organized society” なる概念のバンコク社会への適用を試みている点をめぐっては、適用不可であったと述べながら、しかしバンコクの社会は “class system” に近づいているということもできるとし、加えて今後の目的として、台頭する “class alignments” を、検証可能な仮説的課題という形を以て示唆すると指摘するとはどういうことなのかと、苛立ちを隠していない [Purcell 1954: 230]。そしてかくの如くディシプリンを採用することは、旧「植民地」における長期の観察に基づく方法を代替するに十分だといえるのだろうか、強く疑問を投げかけた [loc. cit.]⁹⁾

パーセルのスキナー評が公正であったかどうかはともかくとして [cf. Hall 1953]、戦後ナショナリズムが興隆する中で、「植民地的」と否定された旧植民地における行政経験・知的蓄積を背景にしたイギリスの研究と、アメリカが導入した——植民地官僚の経験に比すれば短期の——フィールド調査という手法や、社会学などディシプリンを適用した社会科学的研究の間には、相当なるギャップや緊張が存在したことが感じられる。別言すれば、フィールド調査のデータを用い、社会学などの分析概念を切り口に、数字を多用して論じるスキナー等の方法は、第二次世界大戦直後まで東南アジアに強い影響力を持った旧植民地宗主国の知と対抗し、アメリカが如何なる学術スタイル・手法を以て、知的ヘゲモニーを獲得するかという課題と関わっていたといえることができるのではなからうか。¹⁰⁾ さらに、このことを、かつてモーリス・フリードマンが、第二次世界大戦後（初めて）東南アジアの中国人が学術研究の「対象」となったと指摘し、それが植民地体制の崩壊と、強国としての中国の登場という2つの政治的大事件の結果であると述べていることを想起し [Freedman 1958]、別な角度から考えれば、フィリピン以外に植民地をもたなかったアメリカにとって、文字通り未知の世界であった東南アジア（タイ）の中国人に対し——当初は中国研究者をつぎ込み——社会科学的方法・概念とフィールド調査を以て、むしろ自らの手で、自らの枠組みにあわせてデータを創出・加工する形で切り込んでいったともいえるのではないか。

さて上述の批判にもかかわらず、スキナーの著作は高い評価を受け、共産主義の脅威と同化への関心と共に、¹¹⁾ 社会科学的手法は1960年代のタイ中国人社会研究に継承されていった。¹²⁾

9) 政策提言についても、政治的なコミットメントを避け、アメリカの極東政策に関する真剣な検討もなく、中国人「問題」に対する処方箋も一貫性がないと批判した [Purcell 1954: 230–231]。ただし、Purcell が、自らの著書の改訂版を出版するにあたりスキナーを引用していることから、両者の関係が、必ずしも対立のみではなかったことがうかがわれる [Purcell 1965b: 159–165]。

10) スキナーは社会科学的手法を強く意識し、それをタイに普及させようと努めた [Skinner et al. 1956]。また抽出したサンプルに対し、インタビュー調査を実施して、その結果を多数の図表を用いて論じる手法は、インドネシアの中国人を対象とした調査にも共通する [Skinner 1962]。

11) 公刊されなかったために、スキナーほど知られるに至らなかったが、同様にタイの中国人社会を対象にした Dibble, Guskin, Galaska の博士論文も、東南アジア側のナショナリズム、1949年以降の共産主義の脅威を指摘し、タイ政府の政策も含めて同化への含意を以て結論を結んでいる [Dibble 1961; Guskin 1968; Galaska 1969]。

12) 60年代末にタイの中国人コミュニティに関する博士論文をまとめた Guskin, Galaska も、社会学、

なかでも、1971年に刊行されたブンサノーン（Boonsanong Punyodyana）による *Chinese-Thai Differential Assimilation in Bangkok: An Exploratory Study* [Boonsanong 1971] は、上述した社会科学・社会学的手法を適用し、フィールド調査結果を以て同化の度合いを計測するアプローチの1つの典型例といえることができるだろう。ここでブンサノーンは、タイの中国人は他国に比して同化していると言われるが、実際にはそうとも言い切れず、またどのような条件とパターンを以て同化が実現するのかについての検討も不十分であるという問題関心から、タイ社会に同化/統合する割合、同化/統合に向かう社会的・文化的チャネルを明らかにしようと試みた。具体的には「中国人」——言語を軸に、中国語(方言)を話す両親の下に生まれ育った人と定義——を、就業を基準にして、Ⅰ.商業、Ⅱ.タイの学校、大学に通う学生、Ⅲ.公務員なる3グループに分け、それぞれ抽出したサンプル(各300、合計900)に対するアンケート調査を実施した。

そして中国人がタイ社会に同化/統合されるチャネルとして、言語、教育、宗教、職業、団体・交友関係、家族・婚姻関係の6項目を設定し、それぞれに対する考えや実態を明らかにし、3グループ間の比較を様々な数値で示した。その結果、グループ間で、タイ人との相互作用に関して大きな差異があり、グループⅠが、中国語の使用、宗教的な慣行、婚姻などについてとりわけ「中国的」である一方、グループⅢはより「タイ的」であるとの結論を導いている。そして、アメリカ社会を基準にした「社会的同化」(social assimilation)の定義を使い、中国人とタイ人との相互作用が多いほど[すなわちグループⅢ]、「国民の存在を維持するに足る文化的な結束を生み」だす傾向を示唆する一方、その過程にほとんど参加しない人々の存在も認め、同化が一律に進まない状況を強調した。

3. タイの位置づけと同化論

基本的に、1949年の中華人民共和国の成立からベトナム戦争への介入を深める過程で、東南アジアの共産化を恐れるアメリカにとって、華僑は危険な存在とみなされたという状況が、政策に同調する・しないを問わず、1950年代以降、アメリカにおける研究の問題関心を強く規定していたことは否定できないであろう。また周辺地域が共産化していく中で、アメリカの東南アジア政策(反共)の拠点として位置づけられたタイの安定は重要であり、その社会的団

政治学的手法を援用し、質問表を使った調査・分析を実施した。Guskin [1968] は、教育が同化過程と、中国人のアイデンティティに及ぼす影響を、バンコク市内の6つの中等学校から選んだ男女合わせて約1,000人(タイ人、「中国人」各約500人)に対するアンケート調査から、明らかにしようとした。そこでは、「中国人」を、“assimilated” “assimilating” “unassimilated” の3グループに分け、それぞれの背景を探り、タイ人や社会に対する考えを比較、検討している。他方 Galaska [1969] も、トンブリーの Dalat Plu 地域を調査地として、英語教師(宣教師)という自らの立場を利用して知己を得たこの地域の住民に対して、Lasswell と Holmberg の価値意識と社会変化の理論を援用した質問票調査を実施した。

結と、経済的・政治的發展へ向かう可能性は、アメリカが影響力を行使するためのアクセスポイントとなすにふさわしいとみなされた [Wilson 1970: 169-171]。

1960年代に入り、アメリカはベトナム、インドシナ情勢に更に深く介入していった。その最中、インドネシアをフィールドとした華僑研究で知られるウィリアムズ (Lea E. Williams) が著した *The Future of the Overseas Chinese in Southeast Asia* は、東南アジアの中国人に対する新たな視角を示した。すなわち、北京か台北か、という選択の中で政治的立場を問うた従来の見方を改め、新しく独立した東南アジア諸国を支持する市民たる新しいタイプのリーダーの台頭を予見し、経済成長の担い手として中国人が繁栄することが政治的安定をもたらす、アメリカの利益に適うとした。そしてこうした変化に対応するアメリカの政策を提言するにあたって、タイは、植民地支配を経験せず、宗教的な障壁もなく、中国人が比較的容易に社会に同化した例として、またタイ人との結婚により中国人の子孫がタイ社会にスムーズに同化した成功例として、スキナーを引用しつつ言及された [Williams 1966: 90-92]。『アメリカの政策と華僑』と題される最終章で示された政策的提言と将来の展望においては、独立と成長のために戦う人々に対するアメリカの支持は不可欠であるという認識の下、その手段として経済援助、軍事援助、教育援助などが提案されたが、そこでもタイ国へアイデンティティを感じる理由として兵役の経験を挙げたバンコクの中国人の発言が具体的に引用されていた [ibid.: 116-126]。ウィリアムズは、ワシントンはこの地域の安定から、北京は混乱から最大の利を獲得するという主旨の見解を示しており [ibid.: 113]、他の東南アジアの国々に比べ、タイにおいて特に同化が強調された理由は、アメリカの東南アジア政策の焦点としての位置づけにも関わっていたのではないかという思いを抱かせる。

しかし、確かにスキナーの研究に代表される傑出した成果がみられたものの、全体としてみれば、アメリカにおけるタイの中国人コミュニティに関する研究は、東南アジアの他の国々に比べても、ずいぶん乏しいという印象を否めない。¹³⁾ 例えば、1973年に発行された東南アジアの中国人に関する解題つき欧文文献リスト [Nevadomsky and Li 1973] におけるタイの項目には、わずかに17点が挙げられているのみであり、400点近いマレーシア・シンガポールは別格としても、フィリピン (76)、インドネシア (57) にも遠く及ばなかった。逆にいえば、このような貧しい研究状況そのものが、スキナーなどごく少数の研究を突出させ、古典化していったともいえる。

研究が興隆しなかった理由は、タイの中国人が完全に同化し、存在しなくなってしまったからではなく、1つには1960年代に入りインドシナ情勢が変化し、またタイ共産党が地方・農

13) 村嶋 [1993: 265-266] は、事実誤認も散見されるスキナーの *Chinese Society in Thailand* が、タイ語訳が出版され、タイにおいても高く評価された事態を指摘し、この分野の研究の不十分さに危惧を表明する。

村中心へと路線を移す中で [Kanok 1982: 56-60], アメリカの関心, タイにおける反共政策が, 経済開発と, 北部, 東北部の農村や国境地域における counter-insurgency へと重点を移していったこととも関係しているのではないだろうか。その過程で, 都市の中国人には経済成長の担い手としての役割が期待されてくる反面 [Jiang 1966; Williams 1966: 117-118], 新たに北タイの Haw や旧国民党軍が政策の対象となり, 研究対象とすべき中国人として登場するように思われる [Kunstadter 1967; Academic Resource Center 1983: 303-412]。しかしこうした人々は, 山地民研究, 少数民族研究の一環として扱われ, いわゆる華僑・華人研究 (Overseas Chinese) の対象として検討されることはなかった。他方, そのような変化に対応してか, 1960年代から70年代初頭に著された中国人に関する論考を見ると, 同化政策そのものを論じるよりは, 政策を所与として同化の程度をより詳細に論じる傾向が強まるようにみえる。例えば先に見たブンサノーンによる議論の社会科学的手法と並ぶ特徴の1つは, 政策論的な視角・関心の欠如であるように思われる。言語, 教育, 職業など, タイ政府の政策的規制の対象とされていた項目を, 同化の度合いに関連付けて検討したにも拘わらず, これらの条件は所与として扱われ, その結果を政策に結び付けて論じていない。共産主義化の脅威についても触れられておらず, 同化の見通しを国際情勢や種々の政策, 要因に絡めて論じてきたそれまでの議論とは一線を画すように思われる。そして, こうして政策論的側面を捨象していったことにより, 同化は, 客観的に計測可能な課題として検討され続けていったのではないだろうか。

その後アメリカのタイ研究の中で, 同化が否かという問題設定から離れ中国人が論じられるようになるのは, 1970年代半ば以降, ベトナム戦争期の学術と政治との関係が見直され, 地域研究に歴史的視座を組み込みながら新たな歴史像, 地域像の模索が開始される中であった。そこから, 例えば, シャムと中国との朝貢貿易やジャンク船交易を扱った Sarasin [1974] や Cushman [1975] など, タイと中国との歴史的関係の諸相に着目する成果が生まれた。

III 冷戦期アメリカにおける「東南アジア研究」と「タイ研究」

スキナーが取り組んだ「東南アジアにおける中国人の役割」というテーマは, 「テクノロジーと経済の発展」「政治構造とイデオロギー」とともに, 1950年代初頭に, コーネル大学極東研究学部 (Department of Far Eastern Studies, Cornell University) が新たに立ち上げた「東南アジアプログラム」(Southeast Asia Program) における主要な3研究課題の1つをなしていた [Skinner 1951: Preface by L. Sharp]。1950年代以降にスキナーを初めとするアメリカにおけるタイの中国人をめぐる研究が, 冷戦という時代状況の中で, 旧植民地の知と対峙しつつ, 「同化」という課題に傾斜していったとすれば, 並行して1950年代以降に成立・展開した「地域研究」としての「東南アジア研究」「タイ研究」もまた, 同じ時代の枠組みの中でいかな

る方向に傾斜していったのか、その歴史性もまた再検討する必要がある。「地域」観念とそれを対象とする「地域研究」の特質は、中国要素をどのように位置づけるかにも依存し、従って中国人社会研究の動向とも無縁ではなかったのである。

1. 「東南アジア」地域の成立

欧米において「東南アジア」という地域区分が、第二次世界大戦中、連合軍により設置された「東南アジア司令部」(South East Asia Command)に由来し、特に日本軍の占領地域を示した新しい観念であることは、つとに指摘されている[清水 1987(1) 2-7]¹⁴⁾ また周知の通り、この言葉が使われるようになったといわれる1950年代初めにおいて、「東南アジア」の表記法は“Southeast Asia,” “South East Asia,” “South-East Asia” など様々で、その地理的範囲も一定しなかった。その後、より頻繁に使われるようになった1950年代半ば以降においても、「東南アジア」は、「東南アジア研究」を提唱する研究者にとっても根拠に乏しい言葉と見なされていた。加えて、イギリス、オランダ、フランスが植民地宗主国としてこの地域と歴史的関わりを持ってきたのに対し、アメリカにおけるこの地域に対する関心は(フィリピンを勘案しても)新しいものであったという認識が、当のアメリカ人研究者の間に存在していた。

第二次世界大戦直後、大戦中に展開された Army Special Training Program, および Army's Civil Affairs Training Schools Program を否定しつつも、口語を中心とした語学教育重視など、その基本的特徴を継承して「地域研究」が生成されたその起点において、「東南アジア」という地域はまったく言及されないか、あるいはインドと共に言及され、独自の研究対象として確立していたとは言い難い状況を呈していた。1947年11月に開催されたアメリカの大学における地域研究の現状と課題を検討する会議の場において、今日の東南アジア地域は、当初“Southeast Asian and India”として括られ、討論の結果、インド、パキスタンからフィリピン、東インドまでを“Southern Asia”と呼ぶのが適切であると指摘されたが、ミクロネシアなど近隣地域のいずれを含めるかは、保留とされた。また、文化的多様性が顕著でありながら、ある共通の文化的・言語的影響を経験した複数の小区域(subregions)が存在したとも指摘された。そして一般化された地理的環境を共有し、共通の政治的問題に直面しているとされ、これらの理由を以て1つのユニットとして扱うことが可能であると考えられると述べられている[Wagley 1948: 32-34]。その後1950年には、アメリカをはじめ、ラテンアメリカ、西・中央

14) アメリカにおける最も早い用例として知られる Rupert Emerson らの *Government and Nationalism in Southeast Asia* [1942] においては、確かに southeast Asia という言葉が使われるが、小文字で “southeast” と表記され(あるいは “southeastern” と記される)、固有名詞として Southeast Asia という観念は未確立であったと思われる [Emerson et al. 1942]。また地理的範囲に香港や台湾も含められ、かつ実質的にいかなる一般化も拒否するほどに “heterogeneous” な地域であることを認めていた。

ヨーロッパ、スカンジナビア、極東、中東などと並んで「東南アジア」も「地域研究 area research」の対象とされたが、その多くの地域において社会や国民にある程度の共通性を見出すことができると認められながら、「東南アジア」については、いくらかの文化的・地理的統一性はあるものの「政治的圧力の下におかれた地域」と説明されると特記された [Steward 1950: 9]。換言すれば、「東南アジア」は、学術の対象たる根拠として何らかの共通項を見出そうとすれば、政治的問題（共産主義の脅威）が想起される——政治的・政策の対象としての——地域という認識が先行していたと言うことができよう。

香港大学のハリソン (Brian Harrison) は、*South-East Asia: A Short History* [1954] の中で、「東南アジア」地域が歴史的に長らく中国、インドの強い影響の下におかれてきたことを、セデスによって提起された「インド化」や、ドンソン美術スタイルと中国との関係などを挙げつつ指摘した。¹⁵⁾ 両国の影響は、新たに成立した中華人民共和国の周辺地域における共産主義化の動きやコロンボ会議 (1954年) 以降の非同盟路線の提唱など、同時代的に展開していた国際情勢においても実感されうるものであっただろうし、なかでも東南アジアをめぐるアメリカの関心の焦点となったこの地域の共産主義運動、中国人 (華僑) の動向は、まさに現在進行形で表現される中国の影響力でもあっただろう。¹⁶⁾ 当時は “Far East” という地域区分も使われ続け、インド、東南アジア地域がその中に含まれることもしばしばであり、¹⁷⁾ さらに、歴史的にベトナムやビルマを中国の “dependencies” とする扱う例もみられた [Clyde 1958: Chapter 16]。

このようなインド、中国の影響や、旧植民地宗主国とのつながりに比し、アメリカの関わりは希薄であり、東南アジアは「アメリカ人にほとんど知られていない地域」であった [Douglas 1953: xi]。スタンフォード大学歴史学教授の Buss は次のように記す。

東南アジア人はわれわれの世界の一部であり、彼らのことを発見せねばならない。これまで広東からカルカッタまでは、アメリカ人にとってアフリカと同じくらい知られざる “no-man's land” であった。[Buss 1958: 3] (下線は筆者)

15) 冒頭 “South-East Asia” という言葉は便利な言葉であるという一文を以て始め、この地域が政治的、文化的に 1 つのまとまりをなしていないことを認めながら、社会構造に共通性があり、歴史の上でも今日の政治の上でも類似点が多いと述べた。その上で東南アジアは、常に外からの影響下に置かれた結果、1 つの隔絶した閉鎖的なユニットであったことはなく、ある意味で常により大きなものの一部であり、歴史的に受身の役割しか果たしえなかったとした [Harrison 1954: ix-xi]。

16) 東南アジアに対するインド側の視点・関心の所在を示す例として、Panikkar [1943; 1945]、Ton [1963]、Mookherji [1966] などが挙げられる。また中国の侵攻による東南アジアの共産主義化の恐れに対するアメリカの高い関心は、例えば Thayer [1953]、Emerson [1955]、Brimmell [1959] などにみとれる。

17) Clyde [1937; 1958]、Latourette [1947] を参照。

1950年、設立されたばかりのイエール大学東南アジア研究のダイレクターであったエムブリー（John F. Embree）と、ドトソン（Lillian Ota Dotson）の手で、大陸部東南アジアの人々と文化に関する膨大な文献目録 *Bibliography of the Peoples and Cultures of Mainland Southeast Asia* が編纂された。フランス、イギリスのみならず、ドイツ、オーストリア、スウェーデンなどの研究者による厚い研究成果を参照した目録は、その「序」において、この地域に関するアメリカの研究者がほとんどいないことを認め、全体としても“Farther India”と称されるこの地域は、北アメリカのインディアンに関する人類学的知識の集積に比し、ほとんど「匿名の地」であることを認めていた。また大陸部東南アジアと称される地域は、アッサムから、ビルマ、カンボジア、ラオス、タイ、ベトナム、そして雲南、広西、貴州、さらに海南島までを含み、加えて「東南アジア一般」の中には、中国人、インド人の項目も立てられていた。そこには、Cornell-Thailand Project（1947-）の創設者、Cornell Southeast Asia Program（1950-）初代ダイレクターであったシャープ（Lauriston Sharp）が1930-31年にウィーン大学にて師事し、第二次世界大戦中にアメリカに難を逃れたハイネ＝ゲルデルン（Robert Heine-Geldern）なども言及され、アメリカにおける東南アジア研究が、いわば無の状態にヨーロッパの知の蓄積を取り込む形で成立したことを示唆している〔Skinner and Kirsch 1975: 11-12〕。ちなみに（後述のように）、当時、コーネル大学のシャープは“southern Asia”なる言葉も使用しており〔Sharp 1950: 157〕、ほどなく「東南アジア研究」の中心となるイエール大学、コーネル大学において、当初の「東南アジア」認識がかかるものであったことに、改めて留意しておきたい。

こうした状況の中、1955年、ホール（D. G. E. Hall）による *A History of Southeast Asia* の出版は、いわば学術研究の対象たる「東南アジア」に市民権を与える画期的成果と見なすことができるといえようが、ホールもまたその書き出しにて、“South-east Asia”が第二次世界大戦中に使われ始めた言葉であることを指摘し、またアッサムとともにフィリピンを、歴史的発展の主流の外にあるとして検討対象から除外するなど、今日の「東南アジア」が自明であったとは言い難い状況が示唆される〔Hall 1955: 3〕。他方、この地域が歴史的にインドと中国の影響を受け、インドの影響が支配的な地域と、中国の影響が強い地域の2つの文化的領域に分けられるとしたが、同時に在地文化の重要性を過小評価するべきではないと主張し、各地域独自の個性をあいまいにし、インド、あるいは中国（の付属物）という側面を強調する“Greater India”“Little China”といった呼称を批判した。¹⁸⁾ いうなれば、ホールの東南アジア史は、こ

18) なお、この本が出版される直前、ホールは、ロンドンの Sino-Cultural Association にて“Thoughts on the Chinese Question in South-East Asia”と題された講演を行った〔Hall 1954〕。そこでは、ヨーロッパ人の到来以前、東南アジアに影響を与えた外的勢力としてインドと中国を挙げ、インドの文化的・商業的影響に対して、中国は政治的な影響力を及ぼしたと指摘した〔*ibid.*: 138-139〕。また歴史的に中国が大規模に東南アジアに介入した事件として、元の襲来と明代の鄭和の遠征を挙げ

の地域を覆うインド、中国の影響に先立ち、その基層に元来存在した東南アジアの「在地固有の諸文化 indigenous cultures」を見出すところを起点とし〔第1章〕、生成されつつあった“South-East Asia”なる地域が、独自の価値を持つ研究対象であるという歴史的根拠を与えたといえるのではないか。ただしその「在地性」なるものが「東南アジア」として一括されるべき根拠については、言語も含めてセデスが指摘した Austro-Asiatic Culture の特徴を挙げつつも、これが沿海や河川流域に限られるとも指摘し、また地域全体は「人種と言語の混沌」と描写できると述べるなど、歯切れが悪い印象を与える。

そのホールが1959年5月に香港において行った“East Asian History Today”と題される講演は、小編ながらアメリカにおける学術研究の台頭という動きも含めて、当時の東南アジア研究をめぐる諸課題が示され、興味深い内容となっている〔Hall 1959〕。まずアメリカにおける東南アジア研究に言及し、第二次世界大戦までアメリカは東南アジアにほとんど関心を示してこなかったこと、また日本による東南アジア占領と、中国における共産主義の勝利により、初めて“Eastern Asia”に関心を向け、緊急性を帯びた課題として東南アジア問題を認識し、東南アジア研究の拡大に至ったことを指摘する。そしてこの動きの1つの顕著な特徴として、文献目録作成に費やされるエネルギーと精励ぶりを挙げ、上記エムブリーとドトソンによる大陸部東南アジアに関する文献目録〔Embree and Dotson 1950〕や、Library of Congress のホップス（Cecil Hobbs）による一連の集書活動、HRAF による目録作成活動などを、特に指摘した〔*ibid.*: 2-3〕。

さらに、アメリカの東南アジア史（South-East Asian history）研究の特徴として、より現在に近い時代に関心の焦点が置かれるという点を挙げ、現在を説明するために過去を利用し、歴史は単なるバックグラウンドとなってしまうとの批判を、具体的な著作の事例を挙げつつ述べていく〔Hall 1959: 3-4〕。無論、ホール自身も現在を理解する一助として過去を検討することは正当であると認めるが、問題は、往々にして著者が歴史に対する不十分な知識しか持ち合わせず、現在における著者の見解を支持するために（歪んだ）過去の像を描くことになりがちであるということにあった。ホールの目には、アメリカの本の多くが、反植民地主義、反共産主義への妄執により、この手の欠陥を孕んでいるとうつついていた〔*ibid.*: 4-5〕。他方、「アジア人」の手による歴史の執筆という新たな動きにも言及したが、自由を求める闘争と民族運動が民族の神話を生み出し、何が起きたかというよりは何が起きるべきであったかという

↙〔*ibid.*: 139-141〕、さらに今日中国人をめぐる東南アジアに共通に見られる特徴を、「東洋のユダヤ人」的存在、辛亥革命以降、中国本国の近代化への関与、及びナショナリズムの高揚と説明した。そして当時進展中であったマラヤにおける、マレー人、中国人、インド人の間の確執を振り返り、これを、過去2000年にわたり東南アジアに常に存在したインドと中国文化との競争という長期の歴史に位置づけた上で、歴史的に最も大きな影響力をもったのはインドでも中国でも西洋でもなく、東南アジアの在地固有の諸文化であると改めて強調した〔*ibid.*: 148〕。

基準で歴史が書かれがちであるとの警鐘を鳴らした [*ibid.*: 13-14]

その後、東南アジア研究は次第に市民権を獲得していったが、現代研究を重視し、いわゆる現地の視座を強調する特徴は維持され、また「地域」としてのその出自の政治性に対する後ろめたさも、後々まで忘却にふされることはなかった。例えば、主にアメリカを拠点とする地域研究者によって書かれた東南アジア近現代史、*In Search of Southeast Asia: A Modern History* [1971] では、「序 Introduction」において、「東南アジア」が、第二次世界大戦中にマウントバッテンの司令下におかれた戦域を指す呼称として広く使われるようになったことが改めて指摘された。また、台湾、海南、セイロンを含める見解などもあるとはいえ、一般的なコンセンサスとしては、ビルマ、タイ、ラオス、カンボジア、両ベトナム、マレーシア、ブルネイ、インドネシア、シンガポール、フィリピン、ポルトガル領チモールを含む地域を指すと説明された [Steinberg *et al.* 1971: 5]。そして、歴史過程を東南アジア全体の視点から考察する上で、文化変容と環境への適応プロセスの2点の重要性を指摘した。また中国、インド、ヨーロッパの視角が強調されてきたことを批判し、この地域を独立した単位として扱う前提を人口学的特徴や生態的条件を以て説明した。そこでは「中国、インドと異なり、ほとんどの東南アジア社会は、過去に人口過剰問題に悩まされることはなかった。中国、インドの歴史は、部分的には収穫を最大化して飢えを最小とする社会機構を設立する闘争であった。東南アジアは、多分ジャワ島と北ベトナムを除き、少なくともごく最近まで、このような恐ろしい圧力から逃れることができた」と述べ、人口条件を根拠に、中国、インドとの対照性が示された [*ibid.*: 4-5]¹⁹⁾。なお約15年後に出版された改訂版では、「東南アジア」という言葉が広く流通するようになったのは、1960年代から70年代のベトナム戦争の時期であると指摘され、地域概念の成立・定着と冷戦・ベトナム戦争との関連性がより明確に表現された [Steinberg *et al.* 1987: 3]²⁰⁾

2. 「タイ研究」の成立と展開

さて、ホールが提起したアメリカにおける東南アジア史研究が新しい学問であり、その視角や課題設定が、反共イデオロギーやナショナリズムなど現代の政策的関心により枠づけられるという問題は、1990年代半ば、戦後の東南アジア研究を回顧したマクヴェイ (Ruth McVey) の次の見解とも共鳴する [McVey 1995]

マクヴェイは戦後、東南アジア研究の枠組みはほとんど変わっていないと述べ、東南アジア

19) インド、中国の影響に関しては、ヒンドゥ教、仏教の王権思想への影響、植民地時代における中国人、インド人の果たした経済的役割が指摘され、政治的には、独立、国民国家形成過程での国民統合問題の中で議論された。

20) 1960年代から70年代における展開についても、丁寧に検討する必要がある。例えば、1960年代後半には、G. Coedèsの著作の英訳が、タイトルに原題になかった「東南アジア」という言葉を入れて出版された [Coedès 1966; 1968]

が、常に他の確立された学問に吸収される脅威に晒される「新しい」対象であると主張され、また第二次世界大戦以前の研究が無視され、戦前と戦後の学術研究の間に大きなギャップが存在し続けることを指摘し、この理由を、東南アジアなる概念の誕生と世界的権力としてのアメリカ勝利との一致（同時発生）に求めた〔*ibid.*: 2-4〕。すなわち第二次世界大戦期に日本の占領により突然生じたヨーロッパの植民地支配の断絶に入り込んだアメリカは、これを東南アジアの人々の解放と表現し、独立後、国民国家形成と近代化を進めることにより、彼らの真のアイデンティティの実現が可能であるとみなした。これに対応して、国民としての自己実現（national self-realization）と近代化へ向かう進歩（progress to modernity）が、アメリカの東南アジア研究のパラダイムの柱となっていった、と。そこでは戦前のヨーロッパ植民地宗主国による研究は否定され、「貧しく白紙の」東南アジアに、国民形成と近代化に向けた大いなる教訓を書き込んでいったというのである。また国民（国家）たること（nationhood）と近代化が目的とされ、それに資することが、学術研究が担うべき課題となった。また同様にパラダイムを問うよりも、パラダイムを応用して「白紙」を埋める研究が主流となった様は、ヨーロッパで展開した“development studies”にも共通すると指摘した。

続けてタイを取り上げてその研究状況を示されたが、マクヴェイの見るところ、タイは知識人により既存のパラダイムに対する挑戦がなされた例外的事例であった。すなわち、第二次世界大戦終了直後、アメリカは東南アジアの人々が自らを統治できることを示す「反植民地」の確証としてタイを好意的にとらえ、民主主義の確立と資本主義的發展を強調したが、その後冷戦期に入ると、親西洋的な姿勢と社会的安定が最も重要な問題になり、その結果、アメリカ人によるタイ社会分析は、通常は近代へ向かうスムーズな移行にとって障害とみなされる農村性、制度の存続、植民地支配による混乱や亀裂の欠如などが強調され、静かで保守的なタイ社会のイメージが定着していった。しかしながら1973年以降は、タイの知識人による異議申し立てがなされ、新たなパラダイムの模索が試みられたことが指摘され、これを高く評価した。

ここでは具体的な研究は言及されていなかったが、第二次世界大戦後のアメリカにおける東南アジア研究の急速な拡大と、それが国民形成と近代化パラダイムを軸としていた様子は、例えば20世紀初頭から1968年半ばまでに完成された博士論文の傾向を概観してもみてとれる。²¹⁾ 総計926点の博士論文について、まずその提出年をみれば、1950年以降に集中し、1946-50年の40点から、1951-55年116点、1956-60年223点、1961-65年294点と急速に増大していく。国別にみれば、フィリピンに関する論文が旧植民地という事情を反映し、392点を数えて他を圧

21) 以下は、Lian and Van der Veur [1968: 125-128, Tables I, II, III]に基づく。ただしこのリストには、自然科学系についてはbotanyとzoologyが含まれるのみで、重要と思われる農学等の情報が含まれていない。なお、大学別にみると、最も多いのがコーネル大学で、93点が提出され、インディアナ大学（71）、コロンビア大学（66）、カルフォルニア大学バークレイ校（62）、イエール大学（52）、シカゴ大学（40）が続いた。

倒し、それにインドネシア（137）、タイ（136）が続き、少し離れてビルマ（66）、マレーシア（47）となる。これをディシプリン別にブレイクダウンすれば、政治学231、教育学222に続き、経済学119、人類学・社会学116であったのに対して、歴史学は85、哲学・宗教学は21にとどまった。政治学、経済学は、国民統合や近代化に対する関心を反映し、また教育学が多いのは、東南アジア研究が、対象国における教員養成・人材育成と重ねられていたことを物語っているだろう。²²⁾

その中でタイ関連の博士論文136点にみる「タイ研究」の傾向も、ほぼ東南アジア研究の傾向と重なる。機関別にみると、インディアナ大学が最も多く（29）、コーネル大学（22）、コロンビア大学（15）が²³⁾またディシプリン別では、教育学（48）が突出し、これに経済（26）、政治学（21）、人類学・社会学（16）が続いた。インディアナ大学とコロンビア大学に提出されたタイ関係の博士論文の多くは教育学の領域で、タイからの留学生が提出し、テーマからもタイにおける人材育成が主要な目的であったことがうかがわれる。これら2つの大学を除けば、「タイ研究」の拠点は、コーネル大学であったといえよう。

確かに、第二次世界大戦後、「タイ研究」はコーネル大学により先鞭がつけられ、またリードされてきたといつて誤りではないだろう。前述したスキナーの研究や、イングラム（J. C. Ingram）によるタイ経済史研究 [Ingram 1953]、チャクリー改革期の教育制度の近代化を論じたワイアット（David Wyatt）の研究 [Wyatt 1966] など、今日古典とみなされる研究の多くがコーネル大学を拠点にして生まれた。

そのコーネル大学は、1947年、カーネギー・ロックフェラー両財団から助成金を得て、Cornell-Thailand Project を立ち上げた。1948年以来、バンコク郊外の稲作農村 Bang Chan にてフィールド調査を実施し、1950年からはフィールドオフィスをバンコクにおいた。ちなみに当時コーネル大学はアメリカ、カナダも含め、数カ国にてコミュニティ・ディベロプメントに関連した調査プロジェクトを開始し、タイは、独立間もないインド、1948年に軍事クーデターによって共産党が非合法化されるペルーと並び、工業化されていない地域に関する事例研究の対象の1つとして位置づけられていた [Sharp *et al.* 1953: 1-8]

Bang Chan プロジェクトでは、文化変化、とりわけ北大西洋、ヨーロッパを起源とする「革新的」イデオロギーや新しいテクノロジーに対する人々の反応という問題が、中心的検討課題として設定された。そして変化の基本的要因を探るため、複合的なアプローチが採用され、社会・文化、家庭生活、経済、教育、宗教に加えて、出生率、病気、栄養不良など生物学的フ

22) なかでもフィリピン割合が大きく、特に教育の分野では222のうち半数以上の132を、歴史学においても85中41を占めた。

23) 提出された博士論文の総数がほぼ同じであったインドネシアに比し、インディアナ大学、コロンビア大学が多い一方、カルフォルニア大学バークレイ校、イエール大学、ハーバード大学は少なかった。また専門分野では、インドネシアは教育学、経済学が少なく、政治学が突出する。

アクター、物理的環境要因なども含め、自然環境、人体の生物学的条件、技術、社会構造、信仰体系、思想、感情などを検討することになっていた。そのため、人類学、経済学など社会科学にとどまらず、栄養学や公衆衛生学なども含めて、多領域の専門家がかかわることになっていた。さらにこのような問題に対する国家、地方自治体のみならず、国連、Mutual Security Administration、Technical Cooperation Administration、フォード財団などにおける急速な関心の高まりを受けて、こうした需要に対応すべく科学的方法に基づく慎重な調査・実験結果を提供し、援助や人材育成に資することも想定されていた [*ibid.*: 1-2]

ちなみにアメリカは、1950年9月に「共産主義の脅威からタイの自由を守るために必要な国力増強を助ける」べく、経済協力に関する二国間協定を結び、マラリア対策、公衆衛生、稲作、農村の収入向上、電力、道路・交通網の整備などの領域で、専門家を派遣し、援助活動を開始していた [Mutual Security Agency n.d.]。こうした状況の中で出発したコーネル大学のプロジェクトの背景には、初発時点から共産主義に対する警戒があった。中心的な存在であったシャープは、プロジェクト開始当時、その意義を説明して「史上初めて、南方アジア southern Asia がアメリカの政治的利害の主要な焦点となった。われわれは、中国で犯した過ちを避けるべく、この地域に向けた新たな政策を考案しなければならない」と述べていた [Sharp 1950: 157]。そして、「安全」(security) のための軍事援助や、アジアの大衆の共産化を防ぐべく経済的条件の改善に向けた技術援助の必要性が指摘されながら、人々が現実直面する問題に関する情報が欠如している状況において、政治的に有用な意思疎通の回線をアジアの大衆と結ぶ手段として村落調査の意義を主張した [*ibid.*: 157-161]。またこうした関心からみた Bang Chan の農民は、シャープの目には、現状に不満を抱き、潜在的危険性を孕む不安な感情を抱く存在として、また自らは創始できないテクノロジーや社会の変化を待ち望む存在として映っており、不満を解消すべく政治的意思表明のチャンネル形成が緊急の問題であった [*ibid.*: 161]

かくして始まった Bang Chan プロジェクトからは、シャープ等の報告書 [Sharp *et al.*: 1953] をはじめとして、Phillips [1965] や Hanks [1962] などの成果が出され、コーネル大学は、農村研究を1つの足がかりにしてタイ研究の中心として地歩を固めていく。²⁴⁾ また並行して、1950年代初めにバンコクの近郊で実施した農村調査に基づく Kaufman [1960] や、中部タイ以外の地域も含めて農村社会を論じた De Young [1958]、チェンマイ近郊の農村を対象とした Kingshill [1957]、同じく北タイのナーン県における焼畑農村を調査した Judd [1961]、チェンラーイのタイ・ルー農民の農業を扱った Moerman [1968] などの成果も公刊され、

24) 学術研究の構図を考える上で、コーネル大学の「農村性」に留意すべきではないか。1951年から Mutual Security Agency により派遣された稲品種の専門家 Harry Love も、コーネル大学の教官であった [Mutual Security Agency n.d.]

1950年代から60年代のタイ研究は、農村研究を1つの主要な軸として展開したと言っても誤りではないだろう。そこではフィールド調査が重視され、また Phillips [1965] の “Sentence Completion Technique” 手法による農民のパーソナリティ研究に示されるように、データ、分析方法など社会科学性がしばしば強調された。また村人の間における権威の様相を探る “prestige rating” の手法には [Sharp *et al.* 1953: 101–109], スキナーが中国人社会における権威の所在を検討した手法との類似性が感じられる。

これらの研究や、エムブリーが——日本の須恵村との対比で——提起して話題を呼んだ “loosely-structured society” 論 [Evers 1969] は、後に、文化とパーソナリティ論を枠組みとし、タイ社会は等質的であるとの前提の上に、個人主義的で争いを好まぬ仏教徒から成る [階級よりは] 地位の差異に基づくパトロン＝クライアント関係が支配的な農民像・社会像を描き、その結果、タイ社会の多様性や暴力性などが覆い隠されたと批判されていく [Juree and Vicharat 1976]。そして最初の Bang Chan 調査報告書は、「近隣であるインドや中国の農民とは対照的に、農村のタイ人はいかなる形であれフォーマルな集団にほとんど所属しない……」と述べており、このようなタイ社会の特徴が、インド、中国との対照性を意識して説明されていたことがみてとれる [Sharp *et al.* 1953: 26]。

バンコク郊外の稲作農村が、ムスリムやラーオも居住し、中国人商人も出入りする社会として検討されていれば、その後のタイ農村社会論をめぐる議論は異なるものになったかもしれない。しかしムスリムやラーオ人、中国人商人は、その存在に言及はあっても、タイ社会の構成者とはみなされず、特に「問題」ではない限り、検討対象とはならなかった。代わりに研究対象として注目されたいわゆる「非タイ (thai) 的要素」は、東北タイのラーオ人 [Keyes 1966]、そして北タイの諸社会、なかでも山岳地帯の少数民族であり、北タイは東南アジアの中でも最もフィールド調査が集中した地域となっていた。²⁵⁾ 周知の通り、東北タイ、北タイは共産主義の浸透が火急の問題となった地域であり、とりわけ1960年代半ばには、“counter-insurgency” 政策の焦点となり、アメリカが巨額の援助を軍、警察、農村開発プロジェクトなどに注ぎ込んだところでもあった。²⁶⁾

25) Kunstadter [1967] Hamilton [1966] Hanks *et al.* [1965] など。Tugbyは、1950年から1966年に東南アジア地域で行われた民族学的調査を概観して、調査が最も集中した領域として、北タイの hill tribes, ルソンの mountain people, チャオブラヤーデルタのタイ (Thai) 人、中部ルソンの低地におけるフィリピン人を挙げる [Tugby n.d.: 15]。なお、1965年10月にタイ内務省公共福祉局内に調査支部として設立された The Tribal Research Center には、1967年において計5名の専属研究員が所属したが、内3名はオーストラリア人、1名はイギリス人で、SEATO が資金を提供していた。ちなみにセンターの Bulletin 第1号 [Public Welfare Department 1967] には、センターに所属しないが関連する研究を行う30名の研究者が挙げられ、内20名がアメリカの機関に所属していた。

26) USOM は、1961年半ば以降、北部タイで Border Patrol Police とともに「援助」活動を開始した [USOM Public Safety Division 1963]。また東北地方においても、1962年から Accelerated Rural

1976年、シャープはその創成期からかかわってきたタイ研究の展開を振り返り、今後の展望を示した〔Sharp 1976〕。そこではアメリカの学術研究や援助機関における調査・研究が、西洋を基準にした分析であったという問題に対する反省が述べられたものの、なお主要な関心は、AIDなどの援助機関の立場から、いかに経済発展を実現するかにかかれていた様子がかがわれる。第二次世界大戦直後、ほとんど情報がない中で東南アジアに関わったアメリカが援助プログラムを実施するにあたり、USOM や AID が入手可能な研究成果を利用し、研究者のアドバイスを仰ぐことは当然であり、社会学者がデータの蓄積に協力することは積極的な意味を持つと主張された。そして今後有益であろうタイ研究の方向性については、「近代化」における中国人の役割を強調した〔*ibid.*: 476–481〕。近代化は、中国人男性の自力の努力に負うものであり、中国人との共生関係が、今日「タイ」が「タイ」たることを可能にする条件であり、中国人の存在と貢献により、タイ社会は統合を果たしたと評価した。中国人、中国の存在がどのように位置づけられ評価されるのかは、タイをいかに輪郭づけ、描くのかという問題と表裏一体であり、その如何は、実態というよりは、研究者の問題関心や視角に依存していたといえるのではないだろうか。

IV 結びにかえて

以上、スキナーの研究を糸口に、1950年代から60年代にかけて、タイの中国人研究が「同化」を主要な検討課題としていった様子を振り返ってみた。そこから見えてくるのは、脱植民地化、冷戦という当時の国際的・政治的情勢とアメリカの東南アジア政策に条件付けられて、研究の視角と関心が同化へと傾斜していった様ではないだろうか。他方、「地域研究」としての「東南アジア研究」も、第二次世界大戦後、共産主義の脅威を背景にして、中国とインドと

Development Program が開始される。特に北京政府がタイ国解放戦線の設立を宣言し、また北爆が開始された1965年以降は、政治的緊急性がさらに高まり、東北地方に対する「援助」活動は拡大していく〔Anonymous 1969〕。1965年時点におけるUSOM のトップ・プライオリティは、“Counterinsurgency”であり、その下に“Security”と“Accelerated Rural Development”という2つの柱が立てられていた。前者の主たる内容は警察への援助であったが、後者はさまざまな領域における農村開発援助であった。また第二のプライオリティは、国民（国家）形成（nation-building）であり、そこには人材育成、政府の力の強化、産業発展（投資奨励）、経済的インフラストラクチャーの整備という4つの領域が挙げられる〔USOM Program Office 1965〕。ちなみに、Kingshill, Kunstadter, Judd 等も参加し、1967年にチェンマイで開催された“The First Symposium on Hill-Tribes and Thailand”にオブザーバーとして参加したUSOM の Yatsushiro は、参加報告メモにて、北タイで長期的調査を行う研究者の数に比して、東北タイ研究者が少ないと指摘し、北タイ研究者と同じほど東北タイ研究者の数が増えれば、タイ政府・アメリカ政府が政策・プログラム立案にあたり、より適切な判断をすることができるだろうと述べていた。また会議においてもっとも興味深かった点の1つとして、調査で得られた知見の政策立案への応用をめぐって交わされた議論を挙げた〔Yatsushiro 1967〕。この問題に関連して Wakin [1992] も参照。

の歴史的つながりに様々な限定や条件を付しながら成立していった。そしてタイ研究もまた、同様の枠組みの下に、農村研究を中心とし、政治的闘争のない安定した社会像、農民像を創出するとともに、共産化を防ぐ援助プログラム等と共鳴しながら、東北タイや北タイへと重心を移していった。

こうしてみると、タイの中国人社会研究の同化パラダイムへの傾斜と、タイ研究における農村研究への傾斜、東北や北タイへの集中、安定した社会イメージの強調といった傾向は、表裏一体の現象であったということができないのではないか。逆にこうした研究史的成立の前提を考えれば、中国人同化論が、「東南アジア」なる地域編制とともに、今問われるのは、冷戦という枠組みが崩れた今日において当然のこのように思われる。

無論、政策と密接に運動した冷戦期の学術研究のあり方に対しては、1970年代以降、アメリカにおいて幾度となく批判と再考が試みられ[e.g. Fisher 1973; Bell 1982; Cumings 1997]、今日その枠組みがそのまま続いているわけではない。タイの中国人研究、タイ研究においても、初期の研究が抱えた問題を克服する努力が重ねられ、新しい視角からの問いかけがなされてきた。しかしなおここで改めて振り返ってみたとき、10年前にマクヴェイが、第二次世界大戦後の東南アジア研究を振り返って、国民形成と近代化を柱としてきたその思考様式はほとんど変わっていないと述べた印象を、完全に否定できるといいきれないのではなからうか。自らの研究は果たしてどこに位置づけられるのか、たとえ表現が変わったとしても冷戦期の思考の枠組みや前提から本当に自由になっているのだろうか、改めて問いかける必要はないだろうか。というのは、本稿で論じてきた問題が、日本におけるタイの中国人研究、東南アジア研究、タイ研究の生成・展開とも無縁でないことを、学部時代にアジア地域研究を専攻して技術移転論に関心を抱き、その後東北タイについて学び、さらに歴史へと関心を展開させていった自らの軌跡が示唆しており、かつ、これまでこのような視角から自らの研究の位置づけを振り返る契機が得られなかったことの意味を——現在の学術をめぐる動きに照らせば一層——深く自問せざるを得ないからである。

タイの中国人社会研究の生成の場を問い直してみれば、ポスト冷戦期、グローバル化といわれる時代のタイの中国人社会研究、タイ研究、東南アジア研究が、単に「東アジア」へ（または「インド」へ）と回帰すればこと足れり、といかないことは明らかではないだろうか。今後の研究の課題や方向性を考えるにあたっては、改めて諸領域の研究史を再検討し、また、政策の枠組みによって「東南アジア」へと横滑りしたり、あるいは分断されたり、特定分野・手法が強調される形で濃淡がつけられてきた「在地性」を、誰による誰の表象かという点にも留意しつつ、改めて歴史の視点から見つめ直すことが求められているのではないだろうか。

文献解題

- 1 . G. William Skinner. 1957. *Chinese Society in Thailand: An Analytical History*. Ithaca: Cornell University Press.

同化へ向かう展望が関心を集めたが、本書の主眼は、遠くは13世紀にまで遡り、シャム（タイ）と中国との関係と、シャムにおける中国人の歴史を描くことにおかれる。主に欧文と中国語史料に依拠し、華南からシャムへの移民の実態、シャム社会における中国人の位置づけ、果たした役割、その社会の変容を、権力との関わりや経済的变化と絡めて詳述する。翌1958年に刊行された *Leadership and Power in the Chinese Community of Thailand* [Ithaca: Cornell University Press] とともに、タイの中国人社会論の古典とみなされる作品であるが、歴史を扱った本書の方がより広く、息長く参照される。

- 2 . Jennifer W. Cushman. 1991. *Family and State: The Formation of a Sino-Thai Tin-mining Dynasty 1797–1932*. (edited by Craig J. Reynolds) Singapore: Oxford University Press.

19世紀初頭にアモイ近くからペナンに移住した後、シャム南部に移住したと伝えられる許泗漳に始まる許一族の歴史を、主としてシャム国家との関係を軸に描く。特に19世紀後半以降、許一族は、プーケットなど地方統治者としてシャム中央権力と密接な関係を結び、かつ国を跨ぎペナン等と密接な関係を持ちつつ、錫ビジネスを展開した。クッシュマンは一族と国家との関係を詳細に検討しながら、その関係の「共生」の側面を強調したり、あるいは中国人資本家を国家に従属する官僚資本、サクディナー（封建）資本家とみなす既存の理解に疑問を提起した。

- 3 . Phanni Bualek. 1999. *Kuli lak rot kap prawattisat raeng-ngan thai* [人力車夫苦力たちとタイ労働史]. Bangkok: Muang Boran.

19世紀末から20世紀前半のタイ（シャム）における人力車夫たちの歴史を描く本書は、植民地化されなかったという歴史的条件を背景に支配＝被支配関係が二極化されて顕在化せず、労働運動なども記述されにくかったと指摘されるタイ史研究の中で、また研究があっても組織化された労働運動に主たる関心が向けられてきたタイ労働史研究に対して、労働者の生活の有様や文化の側面を丁寧に掘り上げる珠玉の社会史となっている。バンコクの人力車の牽手は、ほとんどが中国からやってきた新来中国人の若者であったが、著者は彼らを中国人として一括するのではなく、またシャム国民として位置づけることもなく、下層の中国人の生活状況と生きるための闘いのありさまという観点から、変貌しつつあったバンコクの都市社会と立憲革命を挟んだ政治変化とともに、生き生きと描く。

参考文献

- Academic Resource Center, Chulalongkorn University, ed. 1983. *Chinese in Thailand with Supplements on the Chinese Haws and the Kuomintang Chinese: An Annotated Bibliography*. Bangkok: Academic Resource Center and Social Research Institute, Chulalongkorn University.
- Anonymous. 1969. *Brief History of USOM*. Bangkok: USOM.
- Anuson Chinvanno. 1988. Thailand's Policies towards the People's Republic of China, 1949–1957. Ph. D. thesis, Oxford University.
- Bao Jiemin. 2005. *Marital Acts: Gender, Sexuality, and Identity among the Chinese Thai Diaspora*. Honolulu: University of Hawai'i Press.
- Bell, Peter F. 1982. Western Conceptions of Thai Society: The Politics of American Scholarship. *Journal of Contemporary Asia* 12(1): 61–74.
- Boonsanong Punyodyana. 1971. *Chinese-Thai Differential Assimilation in Bangkok: An Exploratory Study* (Cornell Thailand Project Interim Reports Series No.13). Ithaca, New York: Cornell University.
- Brimmell, J.H. 1959. *Communism in South East Asia: A Political Analysis*. London: Oxford University Press.
- Buss, Claude A. 1958. *Southeast Asia and the World Today*. Princeton, New Jersey: D. Van Nostrand Company, Inc.
- Chan Kwok Bun; and Tong Chee Kiong. 1995. Modeling Culture Contact and Chinese Ethnicity in Thailand. *Southeast Asian Journal of Social Science* 23(1): 1–12
- . 2001. Rethinking Assimilation and Ethnicity: The Chinese in Thailand. In *Alternate Identities: The Chinese of Contemporary Thailand*, edited by Tong Chee Kiong and Chan Kwok Bun, pp. 9–40. (初出は *International Migration Review* 27(1))
- Clyde, Paul Hibbert. 1937. *A History of the Modern and Contemporary Far East: A Survey of Western Contacts with Eastern Asia during the Nineteenth and Twentieth Centuries*. New York: Prentice-Hall, Inc.
- . 1958. *The Far East: A History of the Impact of the West on Eastern Asia*. 3rd edition. N.J.: Prentice-Hall, Inc.
- Coedès, G. 1966. *The Making of South East Asia*, translated by H. M. Wright. Berkeley and Los Angeles: University of California Press.
- . 1968. *The Indianized States of Southeast Asia*, translated by Susan Brown Cowing. Honolulu: East-West Center Press.
- Cohen, Erik. 2001. *The Chinese Vegetarian Festival in Phuket: Religion, Ethnicity and Tourism on a Southern Thai Island*. Bangkok: White Lotus Press.
- Coughlin, R. J. 1953. The Chinese in Bangkok: A Study of Cultural Persistence, Ph.D. dissertation, Yale University.
- . 1955. The Chinese in Bangkok: A Commercial-Oriented Minority. *American Sociological Review* 20(3): 311–316.
- . 1960. *Double Identity: The Chinese in Modern Thailand*. Hong Kong: Hong Kong University Press.
- Cumings, Bruce. 1997. Boundary Displacement: Area Studies and International Studies during and after the Cold War. *Bulletin of Concerned Asian Scholars* 29(1): 6–26.
- Cushman, Jennifer Wayne. 1975. Fields from the Sea: Chinese Junk Trade with Siam during the Late Eighteenth and Early Nineteenth Centuries. Ph.D. dissertation, Cornell University.
- . 1989. The Chinese in Thailand. In *The Ethnic Chinese in the ASEAN States: Bibliographical Essays*, edited by Leo Suryadinata, pp. 221–259. Singapore: Institute of Southeast Asian Studies.
- . 1991. *Family and State: The Formation of a Sino-Thai Tin-mining Dynasty 1797–1932*, edited by Craig J. Reynolds. Singapore: Oxford University Press.
- . 1993. *Fields from the Sea: Chinese Junk Trade with Siam during the Late Eighteenth and Early Nineteenth Centuries*. Ithaca: Southeast Asia Program, Cornell University.

- De Young, John E. 1955. *Village Life in Modern Thailand*. Berkeley and Los Angeles: University of California Press.
- Dibble, Charles Ryder. 1961. The Chinese in Thailand against the Background of Chinese-Thai Relations. Ph.D. dissertation, Syracuse University.
- Douglas, William O. 1953. Introduction. In *Southeast Asia in the Coming World*, edited by Philip W. Thayer, pp. xi-xii. Baltimore: The Johns Hopkins Press.
- 段立生. 1996. 『泰国的中式寺廟』曼谷：泰国大同社出版有限公司。
- Embree, John F.; and Dotson, Lilian Ota. 1950. *Bibliography of the Peoples and Cultures of Mainland Southeast Asia*. New Haven: Yale University Southeast Asia Studies.
- Emerson, R. 1955. *Representative Government in Southeast Asia*. Cambridge, Massachusetts: Harvard University Press.
- Emerson, R. et al. 1942. *Government and Nationalism in Southeast Asia*. New York: Institute of Pacific Relations.
- Evers, Hans-Dieter, ed. 1969. *Loosely Structured Social Systems: Thailand in Comparative Perspective*. New Haven: Yale University Southeast Asia Studies.
- Fischer, Joseph. 1973. *Foreign Values and Southeast Asian Scholarship*. Research Monograph Series, no.11. Berkeley: Center for South and Southeast Asian Studies, University of California, Berkeley.
- Franke, Wolfgang, ed. 1998. *Chinese Epigraphic Materials in Thailand*. collected, annotated, edited by Wolfgang Franke; in collaboration with Pornpan Juntaronanont; with the assistance of Hu Chun-Yin and Teo Lee Kheng. (『泰國華文銘刻彙編』傳吾康主編・劉麗芳合編)台北：新文豐出版公司。
- Freedman, Maurice. 1958. Chinese Communities in Southeast Asia: Review Article. *Pacific Affairs* 31 (3): 300-304.
- . 1965. *The Chinese in South-East Asia: A Longer View*. London: China Society.
- Galaska, Chester F. 1969. Continuity and Change in Dalat Plu: A Chinese Middle Class Business Community in Thailand. Ph.D. dissertation, Syracuse University.
- Golay, Frank H.; and Lush, Peggy. 1976. *Directory of the Cornell Southeast Asia Program, 1951-1976*. Ithaca: Southeast Asia Program, Cornell University.
- Guskin, Alan E. 1968. Changing Identity: The Assimilation of Chinese in Thailand. Ph.D. dissertation, University of Michigan.
- Hall, D.G.E. 1953. Reviews: The Chinese in South-East Asia by Victor Purcell. *Bulletin of the School of Oriental and African Studies, University of London*. 15(1): 180-181.
- . 1954. Thoughts on the Chinese Question in South-East Asia. *Asian Review* 50: 138-148.
- . 1955. *A History of South-east Asia*. New York: St. Martin's Press.
- . 1959. *East Asian History Today*. Hong Kong: Hong Kong University Press.
- Hamilton, James W. 1966. Ban Hong: Social Structure and Economy of a Pwo Karen Village in Northern Thailand. Ph. D. dissertation, University of Michigan.
- Hanks, L.M.Jr. 1962. Merit and Power in the Thai Social Order. *American Anthropologist* 64(6): 1247-1261.
- Hanks, L.M.Jr.; Hanks, Jane R.; and Sharp, Lauriston, eds. 1965. *Ethnographic Notes on Northern Thailand*. Ithaca: Southeast Asia Program, Department of Asian Studies Cornell University.
- Harrison, Brian. 1954. *South-East Asia: A Short History*. London: Macmillan and Co. Ltd.
- Hong Lysa. 1984. *Thailand in the Nineteenth Century: Evolution of the Economy and Society*. Singapore: Institute of Southeast Asian Studies.
- Ingram, James. 1953. Economic Change in Thailand, 1850-1950. Ph.D. dissertation, Cornell University.
- Jiang, Joseph P.L. 1966. The Chinese in Thailand: Past and Present. *Journal of Southeast Asian History* 7(1): 39-65.
- Judd, Laurence C. 1961. Chao Rai: Dry Rice Farmers in Northern Thailand. Ph.D. dissertation, Cornell University.
- Juree Namsirichai; and Vicharat Vichit-Vadakan. 1976. American Values and Research on Thailand. In *Modern Thai Politics: From Village to Nation*, edited by Clark Neher, pp.429-445. Cambridge, Massachusetts: Schenkman Publishing Company.

- Kannika Tanprasoet, ed. 2000. *Po tek tung: Bon senthang prawattisat sangkhom thai* [華僑報徳善堂在泰国社会的九十年：人們口述的歷史]. Bangkok: Matichon.
- Kanok Wongtrangan. 1982. *Communist Revolutionary Process: A Study of the Communist Party of Thailand*. Ph.D. dissertation, The Johns Hopkins University.
- Kasian Tejapira. 1992. Pigtail: A Pre-History of Chineseness in Siam. *Sojourn* 7(1): 95–122.
- . 2001. *Commodifying Marxism: The Formation of Modern Thai Radical Culture, 1927–1958*. Kyoto: Kyoto University Press.
- Kaufman, Howard K. 1960. *Bangkhuad: A Community Study in Thailand*. New York: J. J. Augustin Incorporated Publisher.
- Keyes, Charles. 1966. *Peasant and Nation: A Thai-Lao Village in a Thai State*. Ph.D. dissertation, Cornell University.
- Kingshill, Konrad. 1957. *Ku Daeng, the Red Tomb: A Village Study in Northern Thailand*. Ph.D. dissertation, Cornell University.
- 小泉順子. 2006. 「エビローグ 中国人同化論再考——地域コミュニティの視点から」『歴史叙述とナショナリズム——タイ近代史批判序説』233–257ページ所収. 東京大学出版会.
- Kunstadter, Peter, ed. 1967. *Southeast Asian Tribes, Minorities, and Nations*. 2 vols. Princeton, New Jersey: Princeton University Press.
- Landon, Kenneth Perry. 1941. *The Chinese in Thailand*. New York: Secretariat, Institute of Pacific Relations. (Reprint in 1973 by Russell & Russell).
- Latourette, Kenneth Scott. 1947. *A Short History of the Far East*. New York: The Macmillan Company.
- Lian The; and Van der Veur, Paul W. eds. 1968. *Treasures and Trivia: Doctoral Dissertations on Southeast Asia accepted by Universities in the United States*. Athens: Ohio University Center for International Studies, Southeast Asia Program.
- Mallory, Walter H. 1956. Chinese Minorities in Southeast Asia. *Foreign Affairs* 34(2): 258–270.
- McVey, Ruth. 1995. Change and Continuity in Southeast Asian Studies. *Journal of Southeast Asian Studies* 26(1): 1–9.
- Moerman, Michael. 1964. *Farming in Ban Phaet: Technological Decisions and Their Consequences for the External Relations of a Thai-Lue Village*. Ph.D. dissertation, Yale University.
- . 1968. *Agricultural Change and Peasant Choice in a Thai Village*. Berkeley and Los Angeles: University of California Press.
- Mookherji, Sudhansu Bimal. 1966. *South-East Asia: A Study of Socio-Economic, Political and Cultural Problems and Prospects*. Calcutta: The Post-Graduate Book Mart.
- 村嶋英治. 1989. 「タイ国における中国人のタイ人化」『ASEANにおける国民統合と地域統合』岡田達味(編), 115–141ページ所収. 日本国際問題研究所.
- . 1993. 「タイ華僑の政治活動——5・30運動から日中戦争まで」『東南アジア華僑と中国——中国帰属意識から華人意識へ』原不二夫(編), 研究双書 no. 436, 263–364ページ所収. アジア経済研究所.
- . 2002. 「タイにおける華僑・華人問題」『アジア太平洋討究』第4号: 33–47.
- Mutual Security Agency, United States. n.d. *East Meets West in Thailand*. Washington, D.C.: Mutual Security Agency.
- Neher, Clark D, ed. 1976. *Modern Thai Politics: From Village to Nation*. Cambridge, Massachusetts: Schenkman Publishing Company.
- Nevadomsky, Joseph-john; and Li, Alice. 1973. *The Chinese in Southeast Asia: A Selected and Annotated Bibliography of Publications in Western Languages, 1960–1970*. Occasional Paper no 6. Berkeley, California: Center for South and Southeast Asia Studies, University of California.
- Panikkar, K. M. 1943. *The Future of South-East Asia*. London: George Allen and Unwin Ltd.
- . 1945. *The Future of India and South-East Asia*. London: George Allen and Unwin. Ltd.
- Phanni Bualek. 1986. *Wikhro nai thun thanakhan phanit khong thai pho.so. 2475–2516* [タイの商業銀行資本家の分析 1932–1976]. Bangkok: Sangsan.
- . 1999. *Kuli lak rot kap prawattisat raeng-ngan thai* [Rickshaw Coolie and the History of Thai Labor]. Bangkok: Muang Boran.

- . 2002. *Laksana khong nai thun thai nai chuang rawang pho.so. 2457–2482* [戦間期におけるタイ資本家の特徴 1914–1939]. Bangkok: Panthakit Publishing.
- Phillips, Herbert P. 1965. *Thai Peasant Personality: The Patterning of Interpersonal Behavior in the Village of Bang Chan*. Berkeley and Los Angeles: University of California Press.
- . 1976. Some Premises of American Scholarship on Thailand. In *Modern Thai Politics: From Village to Nation*, edited by Clark Neher, pp.446–466. Cambridge, Massachusetts: Schenkman Publishing Company.
- Phimpraphai Phisanbut. 2001. *Samphao sayam: tamnan chek bangkok* [シヤムのジャンク船——バンコクの中国人の来歴]. Bangkok: Nanmi Buk.
- Public Welfare Department, Thailand. 1967. *Social Scientific Research in Northern Thailand*. Bulletin No.1 of the Tribal Research Center, Chiangmai, Thailand.
- Purcell, Victor. 1951. *The Chinese in Southeast Asia*. London: Oxford University Press.
- . 1954. *Malaya: Communist or Free?* Stanford: Stanford University Press.
- . 1958. Review Article: 'Scientific Analysis' or 'Procrustean Bed'? Skinner, *Chinese Society in Thailand*. *The Journal of Asian Studies* 17(2): 223–232.
- . 1965a. *South and East Asia since 1800*. Cambridge: Cambridge University Press.
- . 1965b. *The Chinese in Southeast Asia*. Second Edition. London, Kuala Lumpur, Hong Kong: Oxford University Press.
- Reid, Anthony, ed. 1996. *Sojourners and Settlers: Histories of Southeast Asia and the Chinese, in Honour of Jennifer Cushman*. St. Leonards, NSW Australia: Allen & Unwin.
- Reynolds, Craig J. 1996. Tycoons and Warlords: Modern Thai Social Formations and Chinese Historical Romance. In *Sojourners and Settlers: Histories of Southeast Asia and the Chinese*, edited by Anthony Reid, pp. 115–147. St. Leonards, NSW Australia: Allen & Unwin.
- Sarasin Viraphol. 1974. Sino-Siamese Trade 1652–1853. Ph.D. dissertation, Harvard University.
- . 1977. *Tribute and Profit: Sino-Siamese Trade 1652–1853*. Harvard University Press.
- Sharp, Lauriston. 1950. Peasants and Politics in Thailand. *Far Eastern Survey* 19(15): 157–161.
- . 1976. Cultural Differences and Southeast Asian Research. In *Modern Thai Politics: From Village to Nation*, edited by Clark D. Neher, pp.467–481. Cambridge, Massachusetts: Schenkman Publishing Company.
- Sharp, Lauriston et al. 1953. *Siamese Rice Village: A Preliminary Study of Bang Chan, 1948–1949*. Bangkok: Cornell Research Center.
- 清水 元. 1987. 「近代日本における『東南アジア』地域概念の成立——小・中学校地理教科書にみる」(ⅠⅡ)『アジア経済』28(1), 28(2).
- Skinner, G. William. 1951. *Report on the Chinese in Southeast Asia, December 1950*. Ithaca: Southeast Asia Program, Department of Far Eastern Studies, Cornell University.
- . 1954. A Study of Chinese Community Leadership in Bangkok, Together with an Historical Survey of Chinese Society in Thailand. Ph.D. thesis, Cornell University.
- . 1957. *Chinese Society in Thailand: An Analytical History*. Ithaca: Cornell University Press.
- . 1958. *Leadership and Power in the Chinese Community of Thailand*. Ithaca: Cornell University Press.
- . 1960. Change and Persistence in Chinese Culture Overseas: A Comparison of Thailand and Java. *Journal of the South Seas Society* 16: 86–100.
- . 1962. Communism and Chinese Culture in Indonesia: The Political Dynamics of Overseas Chinese Youth. (unpublished mimeo.)
- . 1964. The Thailand Chinese: Assimilation in a Changing Society. *Asia* 2: 80–92.
- . [1957]1973. Chinese Assimilation and Thai Politics. Reprint, in *Southeast Asia: The Politics of National Integration*, edited by John T. McAlister, Jr., pp. 383–398. New York: Random House. (Originally published in *Journal of Asian Studies* 16).
- . 1986. *Sangkhom chin nai prathet thai: prawattisat choeng wikhro* [Chinese Society in Thailand: An Analytical History], edited by Chanwit Kasetsiri, and translated by Phanni Chattraphonrak. Bangkok: Munlanithi khrongkan tamra sangkhommasat lae manutsayasat; Thai

- Wattana Phanit.
- . 1996. Creolized Chinese Societies in Southeast Asia. In *Sojourners and Settlers: Histories of Southeast Asian and the Chinese*, edited by Anthony Reid, pp.51–93. St. Leonards, NSW: Allen & Unwin.
- Skinner, G. William; and Kirsch, A. Thomas. 1975. Introduction. In *Change and Persistence in Thai Society: Essays in Honor of Lauriston Sharp*, edited by G. William Skinner and A. Thomas Kirsch, pp.9–24. Ithaca and London: Cornell University Press.
- Skinner, G. William et al. eds. 1956. *The Social Sciences and Thailand*. Bangkok: Cornell Research Center.
- Steinberg, David Joel et al. 1971. In *Search of Southeast Asia: A Modern History*. New York: Praeger Publishers.
- . 1987. *In Search of Southeast Asia: A Modern History* (revised edition). Sydney: Allen & Unwin.
- Steward, Julian. 1950. *Area Research: Theory and Practice*. New York: Social Science Research Council.
- Stucki, Curtis W., ed. 1968. *American Doctoral Dissertations on Asia 1933–June 1966*. Data Paper 71. Ithaca, N.Y.: Southeast Asia Program, Department of Asian Studies, Cornell University.
- Suchada Tantasuralerk. 1987. Phoikuan: kansong ngoen klap prathet doi chao chin phonthale nai prathet thai [Poeykwan: The Remittance among Overseas Chinese in Thailand]. M.A. thesis, Chulalongkorn University.
- . 1989. *Phoikuan: kansong ngoen klap prathet doi chao chin phonthale nai prathet thai* [Poeykwan: The Remittance among Overseas Chinese in Thailand]. Bangkok: Institute of Asian Studies, Chulalongkorn University.
- Suebsaeng, Promboon. 1971. Sino-Siamese Tributary Relations, 1282–1853. Ph.D. thesis, University of Wisconsin.
- Suehiro, Akira. 1989. *Capital Accumulation in Thailand 1855–1985*. Tokyo: The Center for East Asian Cultural Studies.
- 末廣 昭 . 1993 . 『タイ——開発と民主主義』岩波新書.
- . 2003 . 「タイのなかの中国 , 中国のなかのタイ——財閥系家族と伝統的華人組織」『現代中國研究』第13号: 47–60 .
- Suliman Narumon Wongsuphap. 2001. *Saoyai trakun “nganthawi” lae withi lae phalang mangkon tai* [The Genealogy of the Chinese in Southern Thailand: Looking through the “Ngantawee Family” and Their Business Empire] Bangkok: Samnakngan kong thun sanap sanun kanwichai.
- Ta Chen (陳達) . 1939. *Emigrant Communities in South China: A Study of Overseas Migration and Its Influence on Standards of Living and Social Change*. Shanghai: Kelly and Walsh, Limited. (English version edited by Bruno Lasker)
- Tamnak phramae kuan-im chokchai 4. 2000. *Phramahachedi phraphutthachao mun phra-ong* [萬佛寶塔]. Nangsu anuson phithi chalong poet phramahachedi phraphutthachao mun phra-ong. Bangkok: Tamnak phramae kuan-im chokchai 4 lat phrao, December 5–15.
- タック・チャルムティアロン . 1989 . 『タイ——独裁的温情主義の政治』玉田芳史 (訳) . 井村文化事業社 . [Thak Charoemthiarana. *Thailand: The Politics of Despotism Paternalism* Bangkok: Social Science Association of Thailand and Thai Khadi Institute, Thammasat University. 1979.]
- Thavi Theerawongseri. 1973. Sathanaphap thang kotmai khong chao chin nai prathet thai [The Legal Status of the Chinese in Thailand]. M.A. thesis, Chulalongkorn University.
- Thayer, Philip W. 1953. *Southeast Asia in the Coming World*. Baltimore: The Johns Hopkins University Press.
- Thongchai Winichakul. 1995. The Changing Landscape of the Past: New Histories in Thailand Since 1973. *Journal of Southeast Asian Studies* 26(1): 99–120.
- Tong Chee Kiong; and Chan Kwok Bun, eds. 2001. *Alternate Identities: The Chinese of Contemporary Thailand*. Singapore: Times Academic Press in association with Brill Academic Publishers.
- Ton That Thien. 1963. *India and South East Asia 1947–1960*. Geneva: Librairie Droz.
- Tugby, Donald John. n.d.(1966?) *Ethnological and Allied Work on Southeast Asia, 1950–1966: A Summary Report on a World Survey of Field Problems and Practices by Donald J. Tugby, and The*

- Distribution of Ethnological and Allied Work in Southeast Asia, 1950–1966* by Elise Tugby. Brisbane? (mimeo.)
- USOM Program Office. 1965. USOM Thailand Program Goals and Projects. Bangkok: USOM (unpublished mimeo.)
- USOM Public Safety Division. 1963. *The Civic Action Program of the Border Patrol Police and the USOM Public Safety Division*. Bangkok: Public Safety Division, USOM.
- Wagley, Charles. 1948. *Area Research and Training: A Conference Report on the Study of World Areas*. New York: Social Science Research Council.
- Wakin, Eric. 1992. *Anthropology Goes to War*. Madison, Wisconsin: Center for Southeast Asian Studies, University of Wisconsin.
- Williams, Lea E. 1966. *The Future of the Overseas Chinese in Southeast Asia*. New York: McGraw-Hill Book Company.
- Willmott, William E. 1969. The Overseas Chinese Today and Tomorrow: A Review Article. *Pacific Affairs* 43(2): 206–214.
- Wilson, David A. 1970. *The United States and the Future of Thailand*. New York: Praeger Publishers.
- Worasak Mahatthanobon. 2003. *Khu "hakka," khu "chin khae" [客家人]*. Bangkok: Matichon.
- Wyatt, David. K. 1966. The Beginning of Modern Education in Thailand, 1868–1910. Ph.D. dissertation, Cornell University.
- Yatsushiro, Toshio. 1967. The First Symposium on Hill Tribes and Thailand, August 28 to September 1, 1967. (unpublished memorandum.)